

### 核融合反応に関する当面の方針について

#### 1. まえがき

第一回懇談会において発表されたように、わが国における核融合反応実用策の研究は、現在これ初期的研究調査の域を脱していない。一方、海外における研究開発の現状については、米国のステレター、英国のゼータなど着々進歩している研究があるが、その詳細は殆ど知られていない。しかし、核融合反応が持つ莫大な利点、および各国の研究状態より見て、わが国の原子力開発計画の一環として核融合反応研究開発にも相当の重点をおくべきことは言を俟たないことであり、適当な組織、所要予算措置を講じて本格的に核融合反応研究を推進助成することをしたい。

#### 1. 核融合反応懇談会

現在わが国で行われている核融合反応実用策の研究は

多岐に亘っているので、これを総括し、研究者相互の連絡を密にして、効果的に研究を進めるため、核融合反応懇談会を引き続いて開催する。なお、明年度以降においては本懇談会も原子力委員会の専門部会として、更に強力な研究活動も推進することをしたい。

#### a. 懇談会の運営

会長： 菊池、原研、伏見  
 幹事： 南東、南西 各1名  
 会長補佐： 早川、原子力局

総研究費: 300~500万円

- (1) 研究担当区分
- (12) ○ 超高温の研究  
○ プラズマ、粒子加速器機構に関する研究  
○ 天文に関する研究  
○ 理論研究

## 2. 核融合反応研究開発対策

昭和32年度の核融合反応研究開発予算は、原子力予算として  
原研の調査費(90万円)、文部省関係500万円が計上されて  
いるが、従って研究の推進も基礎的調査の域を脱して  
いない。

昭和33年度においては、原子力研究所の調査費、電気試  
験所における測定方法の研究も原子力予算として要求するほか、  
助成金等により可能な範囲の助成を行う。又、同年度にお  
いては原子力委員会に核融合反応専門部会を設置すべく予算  
要求も行っている。

昭和34年度においては、前年度と同様広範囲に亘り

研究開発を育成すべし、その規模は更に拡大される。

昭和35年度以降については、各研究グループの研究見直し  
を経て、重点的に相当大規模な研究を行うこととなる

が、この場合の研究の主本は、原子力研究所とするべき  
であると考えらる。

すなわち、この間において文部省との連絡を密にし、大学  
関係の研究についても充分な状況も把握すべし、これに  
わが国核融合反応研究の総合的見地より、その有効  
適切化をはかりたい。